

平成20年10月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東証一部・札証
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL (011) 209-1600
 半期報告書提出予定日 平成20年7月25日 配当支払開始予定日 平成20年7月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	37,236	2.8	2,918	△15.1	2,833	△17.2	1,476	△38.0
19年4月中間期	36,230	5.0	3,438	19.7	3,422	22.2	2,382	127.3
19年10月期	68,626		4,236		4,416		3,035	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	44	97	—	—
19年4月中間期	72	53	—	—
19年10月期	92	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年4月中間期	91,755		40,536		43.8	1,224	56	
19年4月中間期	90,867		40,400		44.3	1,225	81	
19年10月期	85,155		39,973		46.9	1,216	98	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 40,220百万円 19年4月中間期 40,272百万円 19年10月期 39,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年4月中間期	5,134		△2,649		41		20,420	
19年4月中間期	6,774		△1,105		△1,601		22,465	
19年10月期	4,479		△1,427		△4,237		17,213	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	9	00	11	00	20	00
20年10月期	10	00	—			
20年10月期(予想)	—		10	00		

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	71,600	4.3	3,600	△15.0	3,400	△23.0	1,500	△50.6	45	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノ）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 32,872,241株 19年4月中間期 32,872,241株 19年10月期 32,872,241株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 27,407株 19年4月中間期 18,670株 19年10月期 25,725株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	32,127	△1.0	2,782	△9.4	2,734	△14.4	1,435	△38.1
19年4月中間期	32,449	5.5	3,070	23.0	3,195	24.4	2,320	143.0
19年10月期	61,576		4,012		4,372		3,431	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	43	70
19年4月中間期	70	62
19年10月期	104	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	85,980		41,133		47.8	1,252	35	
19年4月中間期	87,406		40,626		46.5	1,236	59	
19年10月期	82,902		40,787		49.2	1,241	77	

（参考）自己資本 20年4月中間期 41,133百万円 19年4月中間期 40,626百万円 19年10月期 40,787百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,700	0.2	3,600	△10.3	3,500	△19.9	1,700	△50.5	51	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、米国のサブプライムローン問題が世界的に拡大して、日本においても米国経済減速懸念、金融機関の業績懸念から株式市場は低迷し、実物経済に大きく影を落としました。また原油高騰に端を発した諸原材料費の値上がりや為替の円高基調が製造業の収益を圧迫するなど、全般的に企業の経営環境は悪化しました。一方、個人についても年金問題、高齢者医療制度問題等々の混乱に畳みかけるかのように、年明け以降、燃料や食料品など生活物価の値上げが相次ぎ、個人の将来不安感や生活負担感は増加し、個人消費を冷やす結果となりました。大衆層と富裕層の格差、大都市圏と地方との経済格差など俗に言う格差の拡大が実感として表れてきました。

当社グループの主力ユーザーである建設業におきましては、建設需要は昨夏から顕著となった改正建築基準法による工事着工遅延があったものの、大型プロジェクト案件の多い大都市圏では本年 1 月後半に入って若干改善の兆しが見られました。しかしながら、公共事業が頼りの地方では、改正建築基準法による工事着工遅延が影響したことに加えて、道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止等もあって、依然捗々しくありませんでした。全国的にみても建設業者の倒産件数の増加基調が続くなど極めて厳しい環境であったといえます。

一方、商品売上につきましては、鉄鋼製品販売は年初から価格高騰が続きましたが、遅延していた建築案件が上述のとおり本年 1 月後半以降、着工されたことにより回復を見ました。また、中古建機販売は円高の影響は少なからずありましたが、旺盛な海外需要に支えられて前年同期を上回りました。

以上、地方に多くの拠点を持つ当社グループにとっては、極めて厳しい環境のなか長期経営計画「メタモルフォーゼ」の各施策に基づき、細かい改善の積み重ねを鋭意進めてまいりましたが、道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止などの外部悪化要因を吸収するまでに至らず、当社グループのレンタル収入は不本意ながら計画を下回り、前年同期並みの結果となりました。また、上述のとおり同事業による販売収入は、当初計画を上回り、全体として前年同期実績と比べ増収となりました。

利益面では、長期経営計画で掲げたレンタル用資産の運用効率向上、減価償却負担軽減などの施策効果が表れましたものの、レンタル収入が当初計画を大きく下回る結果となったことから営業利益、経常利益は前年同期実績を下回りました。また、前年同期は、土地売却益を特別利益に計上しましたが、当中間期はこれら一過性要因が剥落したことから、中間純利益は前年同期実績を大幅に下回りました。

この結果、平成20 (2008) 年10月期中間連結決算の売上高は372億36百万円 (前年同期比2.8%増)、営業利益は29億18百万円 (同15.1%減)、経常利益は28億33百万円 (同17.2%減) となりました。また、中間純利益は14億76百万円 (同38.0%減) となりました。

事業別の概況及び特記すべき事業展開等については後述のとおりです。

[当該事業年度 (2008年10月期) の中間経営成績の結果]

(%は対前年同期比増減)

		売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当該中間期	37,236	2.8	2,918	△15.1	2,833	△17.2	1,476	△38.0
	前中間期	36,230	5.0	3,438	19.7	3,422	22.2	2,382	127.3
	前期実績	68,626		4,236		4,416		3,035	
個別	当該中間期	32,127	△1.0	2,782	△9.4	2,734	△14.4	1,435	△38.1
	前中間期	32,449	5.5	3,070	23.0	3,195	24.4	2,320	143.0
	前期実績	61,576		4,012		4,372		3,431	

②事業セグメント別の概況

〔建設関連事業〕

当社グループ全体の建設関連事業における中間連結業績につきましては、売上高が342億35百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は29億00百万円（同13.3%減）と減益となりました。

〈当社単体の状況〉

改正建築基準法に伴う確認申請遅延というマイナス要因に加え、4月には道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止が一部地域であったなど、当社にとって厳しい状況が続きましたことから、得意とする土木分野の工事を取りこぼさないよう鋭意努力しましたが、レンタル収入は前年同期を下回りました。一方、販売収入は前年同期を上回ったことから全体としては前年同期並の水準を確保しました。

単体の地域別建機レンタル売上の状況は、北海道地区は民需掘り起こしに注力したものの前年同期比4.1%減、東北地区はプロジェクト案件の漸減もあり、前年まで当該地区のシェアを大きく伸長させた反動として同11.5%減でした。関東地区は羽田拡張工事など大型プロジェクトが大きく寄与して同3.6%増となりました。近畿中部地区は東海地区に加え、関西地区も前年同期を上回り同3.6%増となりました。当社の当該事業部門単体のレンタル売上は前年同期比3.8%減の212億40百万円でした。「北海道」対「本州等」の地域売上比率は32.0%：68.0%でした。

また、当事業部門単体の販売は工事現場の停滞から国内は振るわなかったものの、中古建機販売については円高による影響もありましたが旺盛な海外需要は変わらず前年同期比3.6%増と伸長、この結果、当事業部門単体の販売売上は同0.9%増の78億86百万円となりました。部門合計の売上は前年同期比で2.5%減の291億26百万円でした。

当期の拠点新設閉鎖につきましては、以下のとおり2拠点の新設のほか閉鎖はありませんでした。この結果、当社の営業拠点数は154拠点となりました。

新設：三笠営業所(北海道三笠市)、当別営業所（北海道石狩郡当別町）

閉鎖：なし

〈連結子会社の状況〉

第一機械産業㈱は、公共工事の減少、前期までの災害復旧工事の終了など厳しい状況が続きましたが、地道な営業努力を重ねた結果、売上高は前年同期比1.6%増となりました。しかし、新規出店による設備投資負担とレンタル資産の入替によるコスト負担増から営業利益は前年同期比83.9%の大幅な減少となりました。

経営再建中の**㈱カンキ**は、兵庫県内の公共事業減少は著しく、ファクトリー向けレンタルの需要確保に鋭意努力しましたが、売上高は前年同期比12.4%減となりました。利益面については、大幅増強したレンタル用資産の引続きのコスト負担から、営業損失を計上いたしました。

福岡県を中心に北部九州に展開する**九州建産グループ**の**㈱九州建産・㈱建産福岡・㈱建産テクノ**の3社は、前期が変則決算を実施しております関係上、前年同期比は掲示できませんが、民間建設工事の拡大と大型クレーン等の需要により相応の収益を上げられました。

㈱エスアールジー・カナモトは改正建築基準法による工事着工遅延の影響を大きく受け、札幌圏内のマンションの建築工事向けの仮設足場需要が減少、売上高は前年同期比17.7%減となり、21百万円の営業損失となりました。

㈱アシストは、新規事業が奏功し売上は漸増したが、レンタル資産購入による負担増を吸収しきれず、売上高は前年同期比2.3%増、営業利益は同30.4%減となりました。

㈱カナテックは、主要取引先の購入計画が遅れ気味で一時的な在庫負担等があり、売上高は前年同期比11.2%減、営業利益は前年同期比94.8%減となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

道内における鉄鋼製品販売は、第1四半期は改正建築基準法の影響でスタートが遅れたものの、第2四半期に入って遅延建築案件が着工されたことにより、売上高は前年同期比で16.4%増の27億28百万円となりましたが、利益面では4百万円の営業損失を計上しました。

〔情報通信関連・その他事業〕

情報機器事業部門のレンタル売上は、新規開拓や短期スポット需要などへの積極的な取組みが奏功し、前年同期比で14.8%増となりました。一方、商品販売につきましては、中古機売却は好調に推移して同177.5%増、部門全体では売上高は前年同期比で25.8%増の2億72百万円、営業利益は同92.9%増の41百万円でありました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成19年4月中間期 (前中間期)	平成20年4月中間期 (当中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,774	5,134	△1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△2,649	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	41	1,643
現金及び現金同等額の増加額	4,067	2,526	△1,541
現金及び現金同等物の期首残高	18,398	17,213	△1,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,465	20,420	△2,045

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べて16億40百万円減少して51億34百万円の収入となりました。

これは主に、レンタル用資産の取得による支出が増加したこと、売上債権の減少額が縮小したことなどの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べて15億44百万円減少して26億49百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べて16億43百万円増加して41百万円の収入となりました。

これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどがあったためであります。

以上並びに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が6億80百万円発生した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間末と比較して20億45百万円減少して204億20百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年4月期 (当中間期)
自己資本比率(%)	36.7	40.8	43.7	46.9	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	26.6	32.0	41.3	23.6
債務償還年数(年)	6.3	3.3	3.5	6.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	24.5	21.0	11.9	22.6

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。

また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

極めて時限的な事象と捉えられていた改正建築基準法による工事着工遅延は、今春に入ってやっと対応ソフトの供給が開始されたことにより解消されつつあるものの、日本を取り巻く経済環境は、円高基調の継続や、原油高に始まる原材料高騰などこの数ヶ月間で大きく悪化し、国内景気の先行き不透明感は一層強まっております。

民間設備投資動向に後退懸念が出てきているだけではなく、公共工事の減少基調も変わらないことから、中小・中堅の建設業者、不動産業者、さらにはデベロッパー、マンション建設会社などの倒産が目立ち始めております。一方、中古建機市場については、中古機に対する需要は相変わらず世界的に旺盛で、市場価額も従前同様高値で安定しておりますが、海外情勢も変化が激しく一時ほどの市場の隆盛が維持されるかどうか流動的であります。

これらを総合して今後の国内建設需要動向を推定すると、中間期までの状況が大きく改善される余地は極めて少ないと予想されます。特に地方に拠点を置く当社及び連結子会社は引き続き、これらの影響を大きく受けるものと考えられることから、通期の収益状況を極めて保守的に捉えざるを得なく、5月27日付で発表したとおり、通期業績予想も併せて修正することといたしました。

上述のとおり、当初予想値を下方修正はしておりますものの、現在の厳しい経営環境は、将来的に当社にとって大きなチャンスとも捉えることができます。それは業界再編の動きであり、また、レンタル機械依存度の加速という点であります。当社は全国的に見て未開拓・未出店の地域を多く持ち、特に日本で最大の需要が見込める首都圏に進出余地を多く残しています。今後M&Aを含め鋭意拠点展開を加速させていきます。更に当社の企業規模を生かした地盤改良などを含む大型プロジェクトへの新規対応、また、徐々にその間口を広げてきているイベントレンタル分野など、十分に収益を伸長させられる余地もあり、関係各社との連携を密に営業展開に努める所存です。

なお、中国上海市で営業を開始した**上海金和源設備租賃有限公司**は、順調な滑り出しを見せております。好調な中古建機販売と合わせて、海外事業の拡大伸長に努力いたします。

2008年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。

[通期業績の予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)]

(単位：E P S (円) を除き、百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
連結	通期業績予想	71,600	3,600	3,400	1,500	45.67円
	前期実績 (平成19年10月期)	68,626	4,236	4,416	3,035	92.40円
個別	通期業績予想	61,700	3,600	3,500	1,700	51.76円
	前期実績 (平成19年10月期)	61,576	4,012	4,372	3,431	104.44円

[通期 (平成19年11月1日～平成20年10月31日) の財政状態の見通し]

営業活動によるキャッシュ・フロー

レンタル用資産の取得による支出が増加することから当期に比べ収入が減少すると見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が増加することから前期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が減少することから当期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期と同額程度になるものと予想しております。

(4) 利益配分等に関する基本方針 及び 当期の配当

利益配分は、中長期的な見地から利益水準・配当性向・財務状況等を勘案しつつ、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。利益状況を踏まえながら、配当性向30%以上を目標に据えております。

また、2008（平成20）年10月期の業績は、当初計画を下回る予想となりましたが、上述の基本方針に基づき、配当は、1株当たり年間配当を普通配当20円（中間、期末それぞれ10円）を予定しております。

内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに、株主資本充実に充ててまいります。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制は整えております。

(5) 株主優待制度について

東京証券取引所第一部に昇格して丸10年を迎えたのを機に、株主優待制度を設けております。毎年10月末日（基準日）現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します。年次報告書に上述のカタログを同封、お選びいただきます。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、公共事業に対する依存度がいまだ高いため、引き続き公共投資の減少により、市場規模の伸び悩みと価格競争の激化が進んでおり、経営環境は厳しさが続くものと予想されております。

当社グループとしては、公共事業減少の影響を最小限に留めるべく、民需の豊富な大都市圏へ経営資源のシフトを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の維持向上に努めておりますが、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、前期よりキャッシュバランス制度を採用しており、割引率による退職給付債務・費用の変動と給付見込み額の変動が相殺されることで、退職給付債務・費用の安定化を図るようにしています。

⑤固定資産の減損会計について

当社グループは、2006（平成18）年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。当社グループは当社、連結子会社8社、非連結子会社等7社の、計16社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〈建設関連事業〉

当社のレンタル事業部、**第一機械産業㈱**(連結子会社)及び**㈱カンキ**(連結子会社)では、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。前記2社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

また、九州建産グループでは建設機械のレンタル・販売を行っておりますが、**㈱九州建産**(連結子会社)は基礎機械等を中心に、**㈱建産福岡**(連結子会社)は可搬型発電機等を中心に、**㈱建産テクノ**(連結子会社)は建設用クレーンのレンタルを、そして**㈱センター・コーポレーション**(非連結子会社)は小物機械を主軸にしております。このうち㈱九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

㈱アシスト(連結子会社)並びに**㈱コムサプライ**(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、**㈱エスアールジー・カナモト**(連結子会社)、**㈱旭川ふじ商**(非連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記4社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

㈱カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、**フローテクノ㈱**(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

上海金和源設備租賃有限公司(非連結子会社、中国上海市)と、2008年4月に子会社化した**SJ Rental, Inc.**(非連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

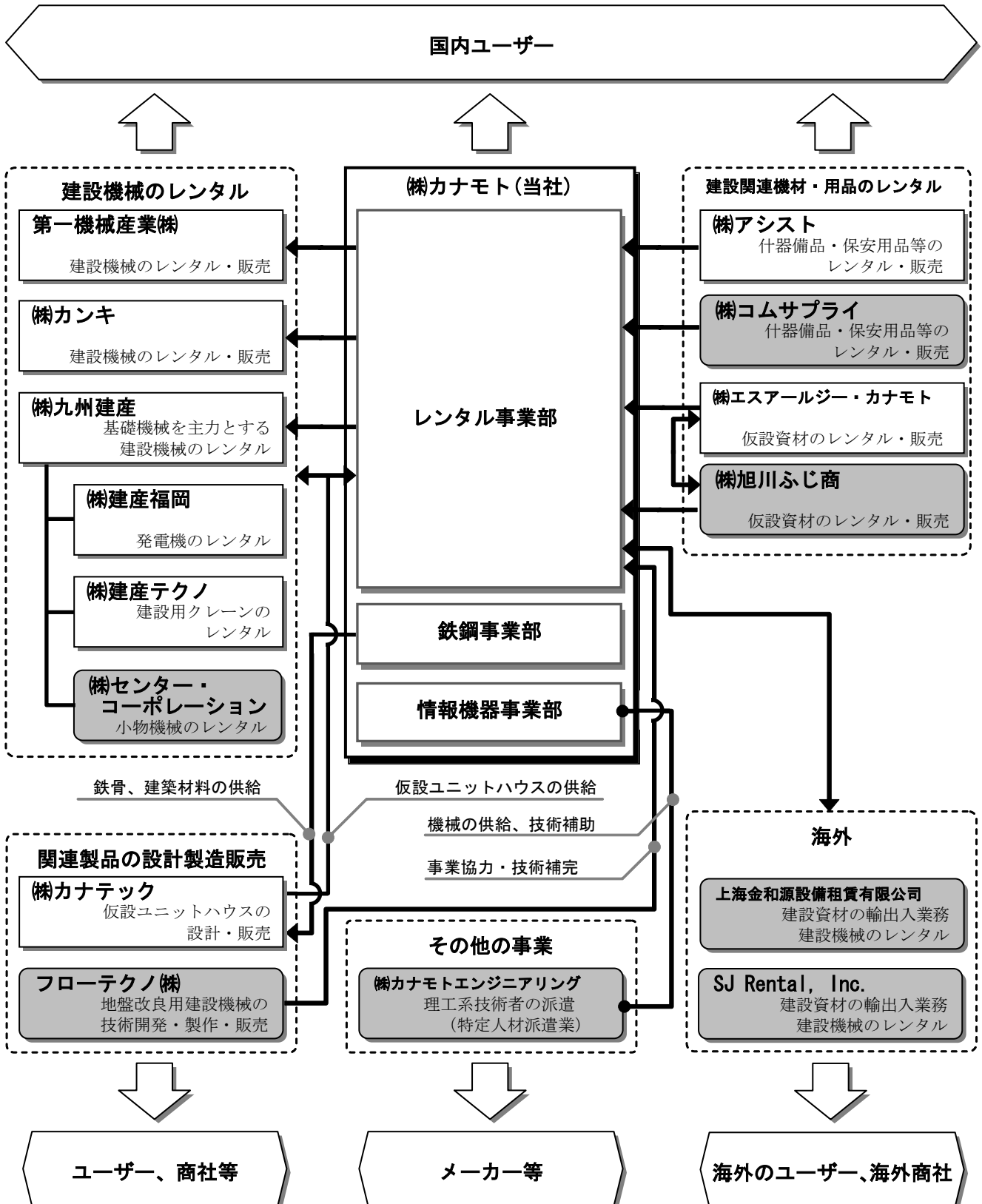
〈鉄鋼関連事業〉

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。

〈情報通信関連事業〉

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、**㈱カナモトエンジニアリング**(非連結子会社)は、理工系の人材をメーカー研究部門等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表しております。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「顧客の利益が我々の利益である」ことを念頭に、常に変革を求め会社の活性化を図り、持続的に事業を推し進めることが株主をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、利益の拡大につながるものと考えております。そして、このことを通じ、社会に貢献できる企業集団となることを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI（投下資本回収率）による資産効率を踏まえつつ、EBITDA+（減価償却前営業利益）を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA+は将来の利益を補完するものであることから、これの維持拡大は必要不可欠と認識しております。

なお、現在進行中の2008年10月期の業績につきましては、長期経営計画（2003年11月～2008年10月）の最終年度として増収増益基調の計画でございましたが、公共工事の減少に加えて、改正建築基準法施行後の日増しに高まる原油高・原材料高騰により、民間設備投資は後退懸念も出てきており、残る6ヵ月間で、国内建設需要が回復する余地は極めて少ないと予想されますことから、5月27日付で収益目標について修正をしております。

		2008年10月期 当初目標	2008年10月期 修正目標
連結の業績	売上高	71,900	71,600
	経常利益	4,400	3,400
	1株当たり当期純利益	70.02円	45.67円
個別の業績（当社）	売上高	61,700	61,700
	経常利益	4,100	3,500
	EBITDA+	19,435	18,661

（単位：EPS（円）を除き、百万円）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画『メタモルフォーゼ』（2003年11月～2008年10月）も残すところ5ヵ月となりました。不本意ながら最終年の2008年10月期業績予想は下方修正を余儀なくされましたが、この5年間の長期経営計画に基づく施策遂行によって、経営課題に対して相応の成果をあげることができたと自負しております。ただし、一方では、一番に推し進めるべき首都圏の拠点展開や人材確保については、大きな進捗は見られなかったなど、当社が直面する問題点もまた明確になっております。

現在、鋭意策定中の新長期経営計画（2008年11月～）では、これら対処すべき諸問題について可及的速やかに解決するべく、引き続き、グループ各社がそれぞれ利益重視の経営を実践できるようグループ経営戦略を推し進め、一層の業績拡大とマーケットに評価される企業集団となることを目指します。

① 利益重視のレンタル用資産構成（資産最適化戦略）

レンタル資産の運用期間・中古売却時期は、機種により各々異なりますが、期間収益の最大化・最適化のため、収益率の高い機種による資産構成の精度を高め、利益率向上に努めます。

② 首都圏の拠点拡充と未出店エリアへの進出

新設出店は東名阪圏内を最優先とし、当地区においてM&Aも積極的に推し進めます。また、未出店地区は、進出先の地域事情を考慮しつつM&Aやアライアンス提携、拠点新設と、営業エリア拡大に向け、これまで以上に積極的に推し進めていきます。M&Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付けております。

③ 広域特需営業部門の活動強化

大型プロジェクト案件などに対応する広域特需営業部による連携営業による大型プロジェクト対応が奏功しており、今後も同部門の活動を強化してまいります。

④ 顧客第一の強い営業体制の構築とアライアンス

災害発生時の緊急要請対応に関する地方自治体との契約締結は、漸次、各地で契約市町村数が増加しておりますが、引き続き、災害対策にとどまらず地域社会に根ざした企業を目指してまいります。また、北海道から沖縄まで網羅する当社グループ企業並びにアライアンス（提携）企業との連携によりシナジー効果を高めるほか、取引先企業や自治体も含め、企業規模を最大限に生かした地域密着型の営業体制を構築してまいります。

⑤ 海外展開の取り組み

順調なスタートを切った上海金和源設備租賃有限公司のほか、東南アジア等の各国で当社が調達した建機を利用して工事が行なわれております。今後も伸長著しい地域での積極的な営業を展開し確固たる基盤づくりに邁進いたします。また、毎年実施しております当社の中古建機販売は、当社のネームバリューを各国で高めており、海外での事業展開に大きく寄与していることから、引き続き良質な中古機の提供に努めてまいります。

⑥ 新レンタル商品、新事業の展開

ニュープロダクツ室により当社独自の改良を重ねた製品群は、主力の建機レンタル事業のほか、イベントレンタル事業など新しい営業分野の開拓にもつながっております。今後も営業部門の側面支援になるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社を取り巻く環境は、公共工事の減少基調に加え、原油高・原材料高騰による設備投資マインドの減退と、かつてない厳しさが続いております。建機レンタル業者間の競争も一層激化するとともに、業界淘汰が加速されると想定されます。

当社といたしましては、全国的展開を視野に入れつつ事業拡大を図り、利益基盤を確実なものとするため、以下の諸問題の一つ一つクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

① 営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界における主導的な企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めます。また、扱い商品の多角化を進め、メンテナンス・造園・イベントなど新しい顧客層の開拓を図ります。

② グループ経営の重視とアライアンスの強化

当社グループ企業内で経営面・営業面・資産運用面での連携強化を図るとともに、全地域でアライアンス企業を増やし、お互いの収益創出に向けての取組みを模索していきます。

③ 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

④ コスト削減の継続

徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

⑤ コンプライアンスと内部統制

社会的要請に適應する組織を形成するため、倫理規程や行動規範、コンプライアンス・マニュアルを制定して、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、信頼性のある財務報告を継続するため、業務プロセスの再確認と新業務プロセスの運用テストも終了し、2008年11月1日から本稼働できる体制が構築されております。

また、当社グループ各社におきましても、当社レベルでの体制整備を行い、適正な運用が可能とします。引き続きグループ一体となった法令遵守体制を整えられるよう努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	22,465,779		15,992,146		11,913,890	
2. 受取手形及び売掛金		13,012,758		14,170,885		14,239,136	
3. 有価証券		—		4,600,000		5,300,000	
4. たな卸資産		685,271		626,840		533,600	
5. 建設機材		1,132,334		966,238		1,010,645	
6. 繰延税金資産		356,582		345,287		360,573	
7. その他		290,729		539,297		457,321	
貸倒引当金		△523,190		△494,819		△488,905	
流動資産合計		37,420,264	41.2	36,745,875	40.0	33,326,262	39.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) レンタル用資産		37,038,152		41,832,911		37,567,171	
減価償却累計額		27,227,145	9,811,007	30,522,246	11,310,664	28,044,139	9,523,031
(2) 建物及び構築物		16,517,185		17,006,588		17,151,855	
減価償却累計額		9,788,405	6,728,780	10,485,378	6,521,209	10,480,334	6,671,521
(3) 機械装置及び運搬具		4,375,415		4,501,251		4,415,336	
減価償却累計額		3,590,806	784,609	3,771,827	729,423	3,665,003	750,333
(4) 土地		26,264,162		28,545,131		26,268,316	
(5) 建設仮勘定		87,065		307,063		46,172	
(6) その他		1,092,233		1,126,846		1,115,602	
減価償却累計額		836,431	255,802	891,028	235,817	876,638	238,963
有形固定資産合計		43,931,427	48.4	47,649,310	51.9	43,498,339	51.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん	※5	357,249		946,127		275,797	
(2) その他		131,786		143,071		137,516	
無形固定資産合計		489,036	0.5	1,089,199	1.2	413,314	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,753,593		4,052,247		6,610,180	
(2) その他		2,008,911		3,132,389		2,070,164	
貸倒引当金		△735,621		△913,749		△762,464	
投資その他の資産合計		9,026,884	9.9	6,270,887	6.9	7,917,880	9.3
固定資産合計		53,447,348	58.8	55,009,398	60.0	51,829,534	60.9
資産合計		90,867,612	100.0	91,755,273	100.0	85,155,797	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	13,224,826		12,671,172		11,292,635	
2. 短期借入金		390,000		379,634		330,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		9,772,856		9,130,130		8,972,356	
4. 1年以内償還予定の社債		—		40,000		—	
5. 未払法人税等		1,828,399		1,307,029		1,449,478	
6. 賞与引当金		537,423		536,405		552,926	
7. 未払金		2,968,714		3,534,338		2,346,872	
8. その他		713,158		665,091		642,568	
流動負債合計		29,435,377	32.4	28,263,801	30.8	25,586,836	30.1
II 固定負債							
1. 社債		—		40,000		—	
2. 長期借入金		16,204,883		17,453,262		15,718,705	
3. 退職給付引当金		1,763,508		974,247		935,980	
4. 役員退職慰労引当金		127,150		146,847		132,633	
5. 長期未払金		2,485,270		3,799,342		2,486,318	
6. 繰延税金負債		440,671		—		—	
7. その他		10,727		540,880		321,805	
固定負債合計		21,032,211	23.1	22,954,579	25.0	19,595,442	23.0
負債合計		50,467,589	55.5	51,218,381	55.8	45,182,279	53.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		9,696,717	10.7	9,696,717	10.6	9,696,717	11.4
2. 資本剰余金		10,960,869	12.0	10,960,869	11.9	10,960,869	12.9
3. 利益剰余金		16,976,821	18.7	18,311,281	20.0	17,333,642	20.4
4. 自己株式		△11,415	△0.0	△21,020	△0.0	△19,784	△0.1
株主資本合計		37,622,992	41.4	38,947,848	42.5	37,971,444	44.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,649,377	2.9	1,272,529	1.4	2,002,072	2.3
評価・換算差額等合計		2,649,377	2.9	1,272,529	1.4	2,002,072	2.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		127,653	0.2	316,514	0.3	—	—
純資産合計		40,400,023	44.5	40,536,892	44.2	39,973,517	46.9
負債純資産合計		90,867,612	100.0	91,755,273	100.0	85,155,797	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. レンタル売上高		24,776,553			24,815,344			46,739,096		
2. 商品売上高		11,454,139	36,230,692	100.0	12,421,511	37,236,856	100.0	21,887,816	68,626,913	100.0
II 売上原価										
1. レンタル売上原価		16,708,757			17,247,717			33,260,225		
2. 商品売上原価		8,575,926	25,284,683	69.8	8,947,516	26,195,233	70.3	16,230,180	49,490,405	72.1
売上総利益			10,946,008	30.2		11,041,622	29.7		19,136,507	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1		7,507,667	20.7		8,123,028	21.8		14,899,972	21.7
営業利益			3,438,340	9.5		2,918,593	7.9		4,236,534	6.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,807			33,462			44,782		
2. 受取配当金		14,059			17,632			51,715		
3. 投資有価証券売却益		4,312			—			287,528		
4. 受取保険金		18,843			44,557			38,877		
5. 受取賃貸料		43,415			43,573			81,409		
6. 受取報奨金		101,816			4,013			105,737		
7. その他		45,141	239,396	0.7	57,418	200,658	0.5	102,577	712,627	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		194,164			170,500			338,051		
2. 手形売却損		—			43,719			75,155		
3. 投資有価証券売却損		—			869			—		
4. その他		61,176	255,340	0.7	71,119	286,208	0.8	119,684	532,891	0.8
経常利益			3,422,396	9.5		2,833,043	7.6		4,416,270	6.4
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		920,700			18,327			921,056		
2. 投資事業組合出資金運用益		4,946			—			8,333		
3. 貸倒引当金戻入益		20,990			19,777			21,109		
4. 償却債権取立益		1,336			—			—		
5. 退職給付引当金取崩益		—			—			845,319		
6. その他		59	948,033	2.6	5,045	43,150	0.1	5,018	1,800,836	2.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却却損	※3	45,774			42,960			68,231		
2. 減損損失	※4	890			490			890		
3. 投資有価証券評価損		—			5,873			11,016		
4. のれん償却額	※5	—			—			331,425		
5. 投資事業組合出資金運用損		49			19,859			—		
6. 商品評価損		—			12,741			—		
7. その他		28,576	75,289	0.2	28,300	110,225	0.3	37,597	449,161	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,295,140	11.9		2,765,968	7.4		5,767,945	8.4
法人税、住民税及び事業税		1,778,552			1,264,075			2,286,833		
法人税等調整額		98,180	1,876,732	5.2	△37,814	1,226,261	3.2	410,200	2,697,033	3.9
少数株主利益			35,493	0.1		62,781	0.2		35,493	0.1
中間 (当期) 純利益			2,382,914	6.6		1,476,926	4.0		3,035,418	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本計
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△295,732		△295,732
中間純利益			2,382,914		2,382,914
自己株式の取得				△5,112	△5,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	2,087,182	△5,112	2,082,070
平成19年4月30日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	16,976,821	△11,415	37,622,992

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△295,732
中間純利益				2,382,914
自己株式の取得				△5,112
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	230,693	230,693	35,493	266,186
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	230,693	230,693	35,493	2,348,256
平成19年4月30日 残高 (千円)	2,649,377	2,649,377	127,653	40,400,023

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本計
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,333,642	△19,784	37,971,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△361,311		△361,311
中間純利益			1,476,926		1,476,926
連結の範囲の変更による減少高			△137,975		△137,975
自己株式の取得				△1,235	△1,235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	977,638	△1,235	976,403
平成20年4月30日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	18,311,281	△21,020	38,947,848

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,002,072	2,002,072	—	39,973,517
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△361,311
中間純利益				1,476,926
連結の範囲の変更による減少高				△137,975
自己株式の取得				△1,235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△729,542	△729,542	316,514	△413,028
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△729,542	△729,542	316,514	563,375
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,272,529	1,272,529	316,514	40,536,892

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	14,889,638	△6,303	35,540,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△591,414		△591,414
当期純利益			3,035,418		3,035,418
自己株式の取得				△13,481	△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,444,003	△13,481	2,430,522
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,960,869	17,333,642	△19,784	37,971,444

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,418,684	2,418,684	92,159	38,051,766
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△591,414
当期純利益		—		3,035,418
自己株式の取得		—		△13,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△416,611	△416,611	△92,159	△508,771
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△416,611	△416,611	△92,159	1,921,750
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,002,072	2,002,072	—	39,973,517

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,295,140	2,765,968	5,767,945
減価償却費		2,176,707	2,525,135	4,648,677
減損損失		890	490	890
のれん償却額		73,859	127,298	395,108
固定資産売却益		△920,700	△18,327	△921,056
固定資産売却却損		45,774	42,960	68,231
退職給付引当金取崩益		—	—	△845,319
少額レンタル用資産割賦購入額		56,728	44,678	97,069
建設機材売却に伴う原価振替額		8,609	2,910	25,597
レンタル用資産売却に伴う原価振替額		210,073	259,063	397,062
レンタル用資産の取得による支出		△1,168,121	△1,855,062	△2,095,742
投資有価証券評価損		3,516	5,873	11,016
投資有価証券売却益		△4,312	—	△287,528
投資有価証券売却損		—	869	—
貸倒引当金の増加額		60,284	91,333	52,842
賞与引当金の増減額		25,686	△23,764	41,189
役員賞与引当金の減少額		△5,500	—	△5,500
退職給付引当金の増加額		81,789	37,774	99,580
役員退職慰労引当金の増減額		△2,063	13,042	3,419
受取利息及び受取配当金		△25,867	△51,094	△96,497
レンタル用資産割賦購入支払利息		20,856	48,143	43,182
支払利息		194,164	170,500	338,051
売上債権の減少額		1,946,567	1,213,602	720,189
たな卸資産の増減額		△124,438	18,047	△27,730
仕入債務の増減額		805,489	316,068	△1,126,702
未払金の増減額		546,673	1,276,065	△76,564
その他		△12,693	△292,539	△257,663
小計		8,289,113	6,719,039	6,969,749
利息及び配当金の受取額		25,867	51,260	90,470
利息の支払額		△224,521	△227,445	△377,448
法人税等の支払額		△1,315,632	△1,408,219	△2,202,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,774,826	5,134,634	4,479,936

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△46,698	—
定期預金の払戻による収入		—	124,340	—
投資有価証券の取得による支出		△68,933	△10,031	△123,716
投資有価証券の売却による収入		153,208	28,701	527,674
関係会社設立による支出		△34,778	△100,000	△34,778
有形固定資産の取得による支出		△1,771,801	△2,466,017	△2,059,416
有形固定資産の売却による収入		1,846,880	142,139	1,875,374
無形固定資産の取得による支出		△40,866	△21,656	△64,781
連結子会社の株式取得による支出		—	△50	△367,450
非連結子会社株式の取得による支出		△1,199,992	△303,711	△1,199,992
その他		10,807	3,028	20,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,105,476	△2,649,955	△1,427,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△107,704	△60,365	△167,704
長期借入れによる収入		5,350,000	6,860,000	9,550,000
長期借入金の返済による支出		△5,480,868	△5,138,446	△10,967,546
社債の償還による支出		—	△20,000	—
割賦債務の返済による支出		△1,062,467	△1,236,930	△2,047,202
自己株式の取得による支出		△5,112	△1,235	△13,481
親会社による配当金の支払額		△295,732	△361,311	△591,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,601,883	41,710	△4,237,348
IV 現金及び現金同等物の増減額		4,067,466	2,526,390	△1,184,421
V 現金及び現金同等物の期首残高		18,398,312	17,213,890	18,398,312
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	680,339	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,465,779	20,420,620	17,213,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ ㈱センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ ㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 ㈱旭川ふじ商 SJ Rental, Inc. ㈱カナモトエンジニアリング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ ㈱センター・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社(㈱コムサプライ、フローテクノ㈱、㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノ、㈱センター・コーポレーション)及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、上海金和源設備租賃有限公司)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社7社(㈱コムサプライ、フローテクノ㈱、㈱センター・コーポレーション、上海金和源設備租賃有限公司、㈱旭川ふじ商、SJ Rental, Inc.、㈱カナモトエンジニアリング)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱アクティブテクノロジーについては、平成19年12月10日に当社が保有していた同社株式のすべてを第三者へ譲渡いたしました。</p>	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社(㈱アクティブテクノロジー、上海金和源設備租賃有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年3月1日から中間連結決算日平成19年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月29日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年3月1日から中間連結決算日平成20年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物及び構築物 10～34年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度（基金型）を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度に退職給付制度の見直しを行い、退職一時金制度を確定拠出企業年金制度及び退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「受取報奨金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「受取報奨金」の金額は29,552千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 従来「支払利息」に計上しておりました手形流動化手数料はその実態をより明瞭に表示するため、今期から「手形売却損」として計上しております。 なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」の金額は41,066千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、従来「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費（前中間連結会計期間16,000千円）は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しており、また、従来「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 27,763千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する連帯保証 (㈱福岡銀行) 100,000千円</p> <hr/> <p>計 127,763千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 23,023千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(上海金源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 92,150千人民元 (1,373,035千円)</p> <p>非連結子会社(上海金源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 13,442千人民元 (200,292千円)</p> <hr/> <p>計 1,696,350千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証 (㈱三菱東京UFJ銀行他) 23,144千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>関連会社(上海金源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 11,000千人民元 (168,960千円)</p> <p>関連会社(上海金源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 4,620千人民元 (70,973千円)</p> <hr/> <p>計 363,078千円</p>
<p>2 受取手形割引高 293,597千円</p>	<p>2 受取手形割引高 273,298千円</p>	<p>2 受取手形割引高 307,034千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39,698千円</p> <p>支払手形 1,542,050千円</p>	<p>※3</p>	<p>※3</p>
<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 7,492,647千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,549,803千円含まれております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,866,653千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,279,783千円含まれております。</p>	<p>4 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 4,971,036千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p>
<p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが891千円及び営業権が81,600千円含まれております。</p>	<p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが78,469千円及び営業権が87,966千円含まれております。</p>	<p>※5 無形固定資産・のれんには、負ののれんが594千円及び営業権が60,800千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,924,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>393,138千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>782,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>535,553千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,424千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>73,859千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,924,849千円	減価償却費	393,138千円	賃借料	782,282千円	貸倒引当金繰入額	83,891千円	賞与引当金繰入額	535,553千円	退職給付費用	163,365千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円	のれん償却額	73,859千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,241,819千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>369,913千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>931,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>124,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>536,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>143,545千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,042千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>127,298千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,241,819千円	減価償却費	369,913千円	賃借料	931,544千円	貸倒引当金繰入額	124,806千円	賞与引当金繰入額	536,092千円	退職給付費用	143,545千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,042千円	のれん償却額	127,298千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,854,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>833,686千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,551,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>166,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>552,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>283,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,460千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>63,682千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,854,852千円	減価償却費	833,686千円	賃借料	1,551,266千円	貸倒引当金繰入額	166,598千円	賞与引当金繰入額	552,610千円	退職給付費用	283,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円	のれん償却額	63,682千円
従業員給料手当	2,924,849千円																																																	
減価償却費	393,138千円																																																	
賃借料	782,282千円																																																	
貸倒引当金繰入額	83,891千円																																																	
賞与引当金繰入額	535,553千円																																																	
退職給付費用	163,365千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,424千円																																																	
のれん償却額	73,859千円																																																	
従業員給料手当	3,241,819千円																																																	
減価償却費	369,913千円																																																	
賃借料	931,544千円																																																	
貸倒引当金繰入額	124,806千円																																																	
賞与引当金繰入額	536,092千円																																																	
退職給付費用	143,545千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	13,042千円																																																	
のれん償却額	127,298千円																																																	
従業員給料手当	5,854,852千円																																																	
減価償却費	833,686千円																																																	
賃借料	1,551,266千円																																																	
貸倒引当金繰入額	166,598千円																																																	
賞与引当金繰入額	552,610千円																																																	
退職給付費用	283,831千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18,460千円																																																	
のれん償却額	63,682千円																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,413千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>920,700千円</td></tr> </table>	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	機械装置及び運搬具	88千円	計	920,700千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,818千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,327千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,818千円	機械装置及び運搬具	387千円	その他	120千円	計	18,327千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>906,198千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>921,056千円</td></tr> </table>	土地	906,198千円	建物及び構築物	14,413千円	その他	444千円	計	921,056千円																								
土地	906,198千円																																																	
建物及び構築物	14,413千円																																																	
機械装置及び運搬具	88千円																																																	
計	920,700千円																																																	
建物及び構築物	17,818千円																																																	
機械装置及び運搬具	387千円																																																	
その他	120千円																																																	
計	18,327千円																																																	
土地	906,198千円																																																	
建物及び構築物	14,413千円																																																	
その他	444千円																																																	
計	921,056千円																																																	
<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>420千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>9,025千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,402千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,728千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,774千円</td></tr> </table>	土地	26,859千円	その他	420千円	レンタル用資産	9,025千円	建物及び構築物	7,402千円	機械装置及び運搬具	337千円	その他	1,728千円	計	45,774千円	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>8,907千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,592千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,966千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>12,607千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,887千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,960千円</td></tr> </table>	レンタル用資産	8,907千円	建物及び構築物	15,592千円	機械装置及び運搬具	2,966千円	借地権	12,607千円	その他	2,887千円	計	42,960千円	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>26,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>420千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>17,489千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,902千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>68,231千円</td></tr> </table>	土地	26,859千円	その他	420千円	レンタル用資産	17,489千円	建物及び構築物	8,902千円	機械装置及び運搬具	9,195千円	その他	5,364千円	計	68,231千円								
土地	26,859千円																																																	
その他	420千円																																																	
レンタル用資産	9,025千円																																																	
建物及び構築物	7,402千円																																																	
機械装置及び運搬具	337千円																																																	
その他	1,728千円																																																	
計	45,774千円																																																	
レンタル用資産	8,907千円																																																	
建物及び構築物	15,592千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,966千円																																																	
借地権	12,607千円																																																	
その他	2,887千円																																																	
計	42,960千円																																																	
土地	26,859千円																																																	
その他	420千円																																																	
レンタル用資産	17,489千円																																																	
建物及び構築物	8,902千円																																																	
機械装置及び運搬具	9,195千円																																																	
その他	5,364千円																																																	
計	68,231千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="164 398 566 474"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(890千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> <p>※5 _____</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="598 398 1000 474"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(490千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> <p>※5 _____</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1032 398 1436 474"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(890千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> <p>※5 のれん償却額</p> <p>過年度に発生したのれんのうち当連結会計年度において超過収益力が減少したものについて償却を行ったものです。</p>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	13	5	—	18
合計	13	5	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	利益剰余金	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式（注）	25	2	—	27
合計	25	2	—	27

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月6日 取締役会	普通株式	328,448	利益剰余金	10.0	平成20年4月30日	平成20年7月14日

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式（注）	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	295,732	9.0	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	295,682	9.0	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	利益剰余金	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 22,465,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 22,465,779千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 15,992,146千円 有価証券 4,600,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △171,526千円 現金及び現金同等物 20,420,620千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 11,913,890千円 有価証券 5,300,000千円 現金及び現金同等物 17,213,890千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>43,482,821</td> <td>17,665,036</td> <td>25,817,785</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>226,728</td> <td>152,441</td> <td>74,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,709,550</td> <td>17,817,478</td> <td>25,892,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,609,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,914,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,524,168千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,229,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,633,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>401,923千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,961,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,625,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,586,807千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	43,482,821	17,665,036	25,817,785	有形固定資産その他	226,728	152,441	74,286	合計	43,709,550	17,817,478	25,892,072	1年内	6,609,317千円	1年超	18,914,851千円	合計	25,524,168千円	支払リース料	4,229,927千円	減価償却費相当額	3,633,687千円	支払利息相当額	401,923千円	未経過リース料		1年内	1,961,312千円	1年超	4,625,495千円	合計	6,586,807千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>43,592,303</td> <td>19,144,399</td> <td>24,447,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>167,557</td> <td>114,038</td> <td>53,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,759,861</td> <td>19,258,438</td> <td>24,501,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,146,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,373,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,520,164千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,689,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,261,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341,290千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,265,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,001,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,267,235千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	43,592,303	19,144,399	24,447,904	有形固定資産その他	167,557	114,038	53,518	合計	43,759,861	19,258,438	24,501,423	1年内	7,146,657千円	1年超	17,373,507千円	合計	24,520,164千円	支払リース料	3,689,790千円	減価償却費相当額	3,261,553千円	支払利息相当額	341,290千円	未経過リース料		1年内	2,265,910千円	1年超	4,001,325千円	合計	6,267,235千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>45,501,035</td> <td>19,202,671</td> <td>26,298,363</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>255,555</td> <td>192,203</td> <td>63,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,756,590</td> <td>19,394,875</td> <td>26,361,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,485,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,550,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,036,039千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,880,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,822,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>744,755千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,857,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,153,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,011,462千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	45,501,035	19,202,671	26,298,363	有形固定資産その他	255,555	192,203	63,351	合計	45,756,590	19,394,875	26,361,715	1年内	7,485,431千円	1年超	18,550,608千円	合計	26,036,039千円	支払リース料	7,880,775千円	減価償却費相当額	6,822,747千円	支払利息相当額	744,755千円	未経過リース料		1年内	1,857,756千円	1年超	4,153,706千円	合計	6,011,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
レンタル用資産	43,482,821	17,665,036	25,817,785																																																																																																											
有形固定資産その他	226,728	152,441	74,286																																																																																																											
合計	43,709,550	17,817,478	25,892,072																																																																																																											
1年内	6,609,317千円																																																																																																													
1年超	18,914,851千円																																																																																																													
合計	25,524,168千円																																																																																																													
支払リース料	4,229,927千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,633,687千円																																																																																																													
支払利息相当額	401,923千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,961,312千円																																																																																																													
1年超	4,625,495千円																																																																																																													
合計	6,586,807千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
レンタル用資産	43,592,303	19,144,399	24,447,904																																																																																																											
有形固定資産その他	167,557	114,038	53,518																																																																																																											
合計	43,759,861	19,258,438	24,501,423																																																																																																											
1年内	7,146,657千円																																																																																																													
1年超	17,373,507千円																																																																																																													
合計	24,520,164千円																																																																																																													
支払リース料	3,689,790千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,261,553千円																																																																																																													
支払利息相当額	341,290千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,265,910千円																																																																																																													
1年超	4,001,325千円																																																																																																													
合計	6,267,235千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
レンタル用資産	45,501,035	19,202,671	26,298,363																																																																																																											
有形固定資産その他	255,555	192,203	63,351																																																																																																											
合計	45,756,590	19,394,875	26,361,715																																																																																																											
1年内	7,485,431千円																																																																																																													
1年超	18,550,608千円																																																																																																													
合計	26,036,039千円																																																																																																													
支払リース料	7,880,775千円																																																																																																													
減価償却費相当額	6,822,747千円																																																																																																													
支払利息相当額	744,755千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,857,756千円																																																																																																													
1年超	4,153,706千円																																																																																																													
合計	6,011,462千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年4月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,610,278	6,076,077	4,465,799
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,000	85,132	△17,867
合計	1,713,278	6,161,210	4,447,931

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		211,400
その他		73,186

当中間連結会計期間 (平成20年4月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,560,259	3,728,370	2,168,111
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,000	71,115	△31,885
合計	1,663,259	3,799,485	2,136,226

2 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期末
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	213,900
譲渡性預金	4,600,000
その他	38,861

前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,566,311	4,943,957	3,377,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	103,000	87,203	△15,796
合計	1,669,311	5,031,160	3,361,849

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,400
譲渡性預金	5,300,000
その他	59,822

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成19年4月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成20年4月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月 1 日 至平成19年 4 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年11月 1 日 至平成20年 4 月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年11月 1 日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,668,481	2,345,274	216,936	36,230,692	—	36,230,692
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,668,481	2,345,274	216,936	36,230,692	—	36,230,692
営業費用	30,332,027	2,358,915	195,498	32,876,440	△84,089	32,792,351
営業利益	3,346,454	△13,640	21,437	3,354,251	84,089	3,438,340

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,235,077	2,728,971	272,808	37,236,856	—	37,236,856
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,235,077	2,728,971	272,808	37,236,856	—	37,236,856
営業費用	31,334,549	2,733,212	231,465	34,299,227	19,034	34,318,262
営業利益	2,900,527	△4,241	41,342	2,937,628	△19,034	2,918,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,072,214	5,120,674	434,024	68,626,913	—	68,626,913
営業費用	59,017,423	5,130,682	402,403	64,550,509	△160,130	64,390,378
営業利益	4,054,791	△10,008	31,621	4,076,403	160,130	4,236,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,225.81円 1株当たり中間純利益金額 72.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,224.56円 1株当たり中間純利益金額 44.97円 同左	1株当たり純資産額 1,216.98円 1株当たり当期純利益金額 92.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,382,914	1,476,926	3,035,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,382,914	1,476,926	3,035,418
期中平均株式数(株)	32,856,401	32,845,359	32,852,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		21,759,757		14,502,202		11,115,248		
受取手形	※4	2,190,318		1,978,033		2,255,833		
売掛金		9,140,579		9,581,162		10,825,811		
有価証券		—		4,600,000		5,300,000		
たな卸資産		383,258		369,777		295,013		
その他		1,457,777		1,418,838		1,534,599		
貸倒引当金		△453,442		△392,323		△435,092		
流動資産合計		34,478,248	39.4	32,057,690	37.3	30,891,414	37.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
レンタル用資産	※1	9,562,596		9,719,185		9,297,639		
建物		5,527,658		5,324,228		5,502,751		
土地	※3	25,992,268		27,995,930		25,996,422		
その他	※3	2,068,034		2,075,634		1,957,673		
有形固定資産合計		43,150,558		45,114,979		42,754,487		
(2) 無形固定資産		159,176		134,170		148,235		
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券		6,390,840		4,001,024		5,249,609		
その他		4,225,942		5,758,783		4,854,927		
貸倒引当金		△433,076		△520,839		△430,758		
投資損失引当金		△565,171		△565,171		△565,171		
投資その他の資産合計		9,618,535		8,673,796		9,108,607		
固定資産合計		52,928,270	60.6	53,922,945	62.7	52,011,330	62.7	
資産合計		87,406,519	100.0	85,980,636	100.0	82,902,745	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※4	9,672,407		8,255,086		7,660,014		
買掛金		1,752,979		2,164,744		2,456,499		
短期借入金		9,608,000		8,896,000		8,818,000		
未払金		2,838,598		2,841,397		2,211,522		
未払法人税等		1,705,394		1,165,750		1,406,425		
賞与引当金		481,288		470,924		499,457		
設備関係支払手形		443,039		322,064		175,331		
その他		582,902		524,216		531,331		
流動負債合計		27,084,610	31.0	24,640,183	28.7	23,758,582	28.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
長期借入金		15,335,000		16,547,000		14,926,000	
長期未払金		2,359,944		2,598,061		2,353,188	
繰延税金負債		168,511		—		58,726	
退職給付引当金		1,747,844		966,925		928,956	
役員退職慰労引当金		84,079		95,381		89,386	
固定負債合計		19,695,379	22.5	20,207,368	23.5	18,356,256	22.1
負債合計		46,779,990	53.5	44,847,551	52.2	42,114,839	50.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		9,696,717	11.1	9,696,717	11.3	9,696,717	11.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,817,389		10,817,389		10,817,389	
(2) その他資本剰余金		143,480		143,480		143,480	
資本剰余金合計		10,960,869	12.6	10,960,869	12.7	10,960,869	13.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,375,287		1,375,287		1,375,287	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		19,601		19,601		19,601	
別途積立金		12,931,684		15,631,684		12,931,684	
繰越利益剰余金		3,008,865		2,197,831		3,823,794	
利益剰余金合計		17,335,439	19.8	19,224,405	22.3	18,150,368	21.9
4. 自己株式		△11,415	△0.0	△21,020	△0.0	△19,784	△0.0
株主資本合計		37,981,611	43.5	39,860,972	46.3	38,788,170	46.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,644,918	3.0	1,272,112	1.5	1,999,735	2.4
評価・換算差額等合計		2,644,918	3.0	1,272,112	1.5	1,999,735	2.4
純資産合計		40,626,529	46.5	41,133,084	47.8	40,787,905	49.2
負債純資産合計		87,406,519	100.0	85,980,636	100.0	82,902,745	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,449,130	100.0		32,127,823	100.0		61,576,788	100.0
II 売上原価			22,940,982	70.7		22,849,349	71.1		44,713,746	72.6
売上総利益			9,508,147	29.3		9,278,473	28.9		16,863,041	27.4
III 販売費及び一般管理費			6,438,102	19.8		6,495,868	20.2		12,850,084	20.9
営業利益			3,070,045	9.5		2,782,605	8.7		4,012,957	6.5
IV 営業外収益	※1		361,591	1.1		211,415	0.6		852,930	1.4
V 営業外費用	※2		235,652	0.7		259,726	0.8		492,985	0.8
経常利益			3,195,983	9.9		2,734,294	8.5		4,372,901	7.1
VI 特別利益	※3		946,377	2.9		24,081	0.1		1,796,528	2.9
VII 特別損失	※4,5		68,239	0.2		92,394	0.3		115,626	0.2
税引前中間(当期)純利益			4,074,120	12.6		2,665,980	8.3		6,053,803	9.8
法人税、住民税及び事業税		1,655,508			1,124,088			2,203,734		
法人税等調整額		98,206	1,753,715	5.4	106,543	1,230,632	3.8	419,052	2,622,787	4.2
中間(当期)純利益			2,320,405	7.2		1,435,348	4.5		3,431,016	5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株 主 資 本										自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
		資本準備金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
						固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立				—			1,100,000	△1,100,000	—		—	
剰余金の配当				—				△295,732	△295,732		△295,732	
中間純利益				—				2,320,405	2,320,405		2,320,405	
自己株式の取得				—					—	△5,112	△5,112	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	1,100,000	924,673	2,024,673	△5,112	2,019,561	
平成19年4月30日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,008,865	17,335,439	△11,415	37,981,611	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△295,732
中間純利益		—	2,320,405
自己株式の取得		—	△5,112
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	230,855	230,855	230,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	230,855	230,855	2,250,416
平成19年4月30日 残高 (千円)	2,644,918	2,644,918	40,626,529

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368	△19,784	38,788,170
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立				-			2,700,000	△2,700,000	-		-
剰余金の配当				-				△361,311	△361,311		△361,311
中間純利益				-				1,435,348	1,435,348		1,435,348
自己株式の取得				-					-	△1,235	△1,235
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	2,700,000	△1,625,963	1,074,036	△1,235	1,072,801
平成20年4月30日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	15,631,684	2,197,831	19,224,405	△21,020	39,860,972

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,999,735	1,999,735	40,787,905
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△361,311
中間純利益		-	1,435,348
自己株式の取得		-	△1,235
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	△727,622	△727,622	△727,622
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△727,622	△727,622	345,178
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,272,112	1,272,112	41,133,084

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
						固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	11,831,684	2,084,192	15,310,766	△6,303	35,962,049
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立				-			1,100,000	△1,100,000	-		-
剰余金の配当				-				△591,414	△591,414		△591,414
当期純利益				-				3,431,016	3,431,016		3,431,016
自己株式の取得				-					-	△13,481	△13,481
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	1,100,000	1,739,602	2,839,602	△13,481	2,826,120
平成19年10月31日 残高 (千円)	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368	△19,784	38,788,170

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	2,414,062	2,414,062	38,376,112
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△591,414
当期純利益		-	3,431,016
自己株式の取得		-	△13,481
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△414,327	△414,327	△414,327
事業年度中の変動額合計 (千円)	△414,327	△414,327	2,411,793
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,999,735	1,999,735	40,787,905

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 後入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 建設機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 建設機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度に退職給付制度の見直しを行い、確定給付企業年金制度（基金型）を確定給付企業年金制度（規約型）へ移行すると同時にキャッシュバランス制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額845,319千円は、「退職給付引当金取崩益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるためヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,173,994千円	39,925,098千円	40,541,384千円																																		
2. 保証債務																																					
従業員の銀行借入金に対する連帯保証	27,763千円	23,023千円	23,144千円																																		
連結子会社(㈱カナテック・㈱カンキ)及び非連結子会社(フローテクノ㈱・上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する連帯保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱カナテック</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td>955,500千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	㈱カナテック	220,000千円	㈱カンキ	955,500千円	フローテクノ㈱	100,000千円	計	1,275,500千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱カナテック</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td>819,000千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海金和源設備租賃有限公司</td> <td>92,150千円 (1,373,035千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,472,035千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	㈱カナテック	180,000千円	㈱カンキ	819,000千円	フローテクノ㈱	100,000千円	上海金和源設備租賃有限公司	92,150千円 (1,373,035千円)	計	2,472,035千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱カナテック</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カンキ</td> <td>882,000千円</td> </tr> <tr> <td>フローテクノ㈱</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海金和源設備租賃有限公司</td> <td>11,000千円 (168,960千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,300,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	㈱カナテック	150,000千円	㈱カンキ	882,000千円	フローテクノ㈱	100,000千円	上海金和源設備租賃有限公司	11,000千円 (168,960千円)	計	1,300,960千円
保証先	保証額																																				
㈱カナテック	220,000千円																																				
㈱カンキ	955,500千円																																				
フローテクノ㈱	100,000千円																																				
計	1,275,500千円																																				
保証先	保証額																																				
㈱カナテック	180,000千円																																				
㈱カンキ	819,000千円																																				
フローテクノ㈱	100,000千円																																				
上海金和源設備租賃有限公司	92,150千円 (1,373,035千円)																																				
計	2,472,035千円																																				
保証先	保証額																																				
㈱カナテック	150,000千円																																				
㈱カンキ	882,000千円																																				
フローテクノ㈱	100,000千円																																				
上海金和源設備租賃有限公司	11,000千円 (168,960千円)																																				
計	1,300,960千円																																				
非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する連帯保証	—————	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海金和源設備租賃有限公司</td> <td>13,442千円 (200,292千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	上海金和源設備租賃有限公司	13,442千円 (200,292千円)	計	200,292千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海金和源設備租賃有限公司</td> <td>4,620千円 (70,973千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	上海金和源設備租賃有限公司	4,620千円 (70,973千円)	計	70,973千円																						
保証先	保証額																																				
上海金和源設備租賃有限公司	13,442千円 (200,292千円)																																				
計	200,292千円																																				
保証先	保証額																																				
上海金和源設備租賃有限公司	4,620千円 (70,973千円)																																				
計	70,973千円																																				
※3. 圧縮記帳	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円																
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
機械及び装置	5,044千円																																				
土地	3,569千円																																				
計	8,613千円																																				
※4. (中間)会計年度末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,410,677千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	31,169千円	支払手形	1,410,677千円	—————	—————																														
受取手形	31,169千円																																				
支払手形	1,410,677千円																																				
5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,492,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,549,803千円含まれております。</p>	受取手形	7,492,647千円	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,866,653千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,279,783千円含まれております。</p>	受取手形	5,866,653千円	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,971,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,017,362千円含まれております。</p>	受取手形	4,971,036千円																												
受取手形	7,492,647千円																																				
受取手形	5,866,653千円																																				
受取手形	4,971,036千円																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
※1. 営業外収益のうち重要なもの																					
受取利息	15,053 千円	18,236 千円	36,502 千円																		
投資有価証券売却益	4,312 千円	448 千円	287,528 千円																		
受取賃貸料	128,551 千円	97,942 千円	195,809 千円																		
受取保険金	18,843 千円	11,568 千円	38,877 千円																		
受取報奨金	101,816 千円	3,595 千円	104,680 千円																		
※2. 営業外費用のうち重要なもの																					
支払利息	177,623 千円	156,648 千円	312,601 千円																		
※3. 特別利益のうち重要なもの																					
固定資産売却益	920,700 千円	1,875 千円	920,700 千円																		
退職給付引当金取崩益	—	—	845,319 千円																		
※4. 特別損失のうち重要なもの																					
関係会社貸倒引当金繰入	—	—	8,311 千円																		
減損損失	890 千円	490 千円	890 千円																		
固定資産売却除却損	43,745 千円	28,051 千円	63,908 千円																		
商品評価損	—	12,741 千円	—																		
※5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																			
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																			
	<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(890千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(490千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(890千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地890千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>																		
6. 減価償却実施額																					
有形固定資産	1,967,557 千円	1,966,048 千円	4,229,444 千円																		
無形固定資産	28,271 千円	28,015 千円	59,025 千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	13	5	—	18
合計	13	5	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	25	2	—	27
合計	25	2	—	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	13	12	—	25
合計	13	12	—	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
1. リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					
	レンタル 用資産	39,391,466	16,481,474	22,909,991	レンタル 用資産	38,434,131	17,352,200	21,081,931	レンタル 用資産	40,639,357	17,673,899	22,965,457
	その他	212,328	147,517	64,810	その他	167,557	114,038	53,518	その他	255,555	192,203	63,351
	合計	39,603,794	16,628,992	22,974,802	合計	38,601,689	17,466,239	21,135,450	合計	40,894,913	17,866,103	23,028,809
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	5,974,383千円		1年内	6,380,256千円		1年内	6,773,121千円				
	1年超	16,576,068千円		1年超	14,729,994千円		1年超	15,876,130千円				
	合計	22,550,452千円		合計	21,110,250千円		合計	22,649,251千円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額					
	支払リース料	3,874,509千円		支払リース料	3,257,203千円		支払リース料	7,058,248千円				
減価償却費相当額	3,315,420千円		減価償却費相当額	2,876,761千円		減価償却費相当額	6,087,072千円					
支払利息相当額	357,421千円		支払利息相当額	287,795千円		支払利息相当額	640,634千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・リー ス取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	1,662,164千円		1年内	2,027,079千円		1年内	1,660,523千円				
	1年超	3,831,074千円		1年超	3,617,004千円		1年超	3,766,563千円				
	合計	5,493,239千円		合計	5,644,083千円		合計	5,427,086千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,236.59円 1株当たり中間純利益金額 70.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,252.35円 1株当たり中間純利益金額 43.70円 同左	1株当たり純資産額 1,241.77円 1株当たり当期純利益金額 104.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,320,405	1,435,348	3,431,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,320,405	1,435,348	3,431,016
期中平均株式数(株)	32,856,401	32,845,359	32,852,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。